



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月3日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行 上場取引所 東
コード番号 8360 URL <https://www.yamanashibank.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 古屋 賀章
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 渡邊 正雄 TEL 055-233-2111
特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	24,483	36.1	6,868	45.4	4,753	48.4
2026年3月期第1四半期	17,987	28.9	4,723	18.3	3,201	4.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 9,016百万円(△16.1%) 2026年3月期第1四半期 10,755百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	154.90	154.76
2026年3月期第1四半期	104.69	104.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,679,687	240,478	5.1
2026年3月期	4,581,480	233,694	5.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 239,894百万円 2026年3月期 233,108百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	59.00	—	72.00	131.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	81.50	—	16.30	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当行は2026年7月31日開催の取締役会において、2026年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割することを決議いたしました。2027年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は81円50銭、1株当たり年間配当金は163円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	55.4	6,200	41.8	40.41
通期	18,300	32.2	12,500	25.1	81.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 予想1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割の状況を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の予想1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)で202円05銭、通期で407円37銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	32,783,000株	2026年3月期	32,783,000株
2027年3月期1Q	2,082,082株	2026年3月期	2,098,450株
2027年3月期1Q	30,687,811株	2026年3月期1Q	30,580,280株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※当行は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しており、期末自己株式数には、当該信託が保有する当行株式数（2027年3月期1Q 524,900株、2026年3月期 540,000株）を含めております。また、期中平均株式数を算定するにあたり、当該信託が保有する当行株式の期中平均株式数（2027年3月期1Q 536,791株、2026年3月期1Q 629,535株）を控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) セグメント情報等の注記	6
(6) キャッシュ・フロー計算書に関する注記	6
(7) 重要な後発事象の注記	6
3. 補足情報	8
(1) 損益の状況（単体）	8
(2) 総預金・貸出金等の残高（単体）	9
(3) 自己資本比率（国内基準）	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	10
(5) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示（単体）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、中東情勢の緊迫化などが懸念材料となるなか、生産が横ばいで推移した一方、個人消費は雇用・所得環境の改善や政府の経済対策の実施により持ち直したほか、設備投資も堅調さを維持するなど、緩やかな回復基調をたどりしました。

山梨県経済におきましては、総体では横ばい圏で推移したものの、一部で持ち直しの動きがみられました。需要面では、長引く物価高に伴う節約志向の拡大により個人消費が力強さを欠いたほか、設備投資も資材価格の高騰に伴う負担増加などから慎重姿勢が窺われました。一方、生産面では、半導体製造装置やI T関連部品など機械工業が持ち直しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加などにより前年同期比64億95百万円増加し、244億83百万円となりました。

経常費用は、預金等利息及び国債等債券売却損の増加などにより前年同期比43億50百万円増加し、176億14百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比21億45百万円増加し、68億68百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同15億52百万円増加し、47億53百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

主要勘定の増減について、譲渡性預金を含めた総預金は、公金・法人預金の増加などにより2026年3月末比2,086億円増加し、4兆48億円となりました。

貸出金は、地公体、法人向け貸出の増加などにより2026年3月末比523億円増加し、3兆701億円となりました。

有価証券は、2026年3月末比70億円増加し、1兆1,644億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	282,651	332,962
コールローン及び買入手形	1,917	1,706
買入金銭債権	7,378	7,111
商品有価証券	-	5
金銭の信託	7,117	3,133
有価証券	1,157,390	1,164,477
貸出金	3,017,800	3,070,119
外国為替	2,485	979
その他資産	51,075	45,178
有形固定資産	21,909	21,830
無形固定資産	3,817	3,604
退職給付に係る資産	30,968	31,212
繰延税金資産	363	347
支払承諾見返	6,469	6,315
貸倒引当金	△9,866	△9,297
資産の部合計	4,581,480	4,679,687
負債の部		
預金	3,727,387	3,852,297
譲渡性預金	68,771	152,541
コールマネー及び売渡手形	-	15,000
債券貸借取引受入担保金	52,155	86,786
借入金	439,456	267,991
外国為替	1,137	655
その他負債	44,081	48,442
賞与引当金	2,040	1,050
役員賞与引当金	65	16
役員退職慰労引当金	5	3
睡眠預金払戻損失引当金	127	127
偶発損失引当金	106	114
繰延税金負債	5,981	7,865
支払承諾	6,469	6,315
負債の部合計	4,347,786	4,439,208
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	10,055	10,054
利益剰余金	190,330	192,836
自己株式	△2,598	△2,580
株主資本合計	213,187	215,711
その他有価証券評価差額金	4,935	10,329
繰延ヘッジ損益	4,361	3,531
退職給付に係る調整累計額	10,624	10,322
その他の包括利益累計額合計	19,920	24,183
新株予約権	48	46
非支配株主持分	537	537
純資産の部合計	233,694	240,478
負債及び純資産の部合計	4,581,480	4,679,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	17,987	24,483
資金運用収益	11,349	16,095
(うち貸出金利息)	7,786	10,227
(うち有価証券利息配当金)	2,831	5,185
役務取引等収益	2,797	3,133
その他業務収益	2,543	2,021
その他経常収益	1,297	3,232
経常費用	13,263	17,614
資金調達費用	1,926	3,584
(うち預金利息)	1,544	2,839
役務取引等費用	796	948
その他業務費用	3,397	5,638
営業経費	7,057	7,240
その他経常費用	85	202
経常利益	4,723	6,868
特別利益	18	-
固定資産処分益	18	-
特別損失	33	9
固定資産処分損	33	7
減損損失	0	2
税金等調整前四半期純利益	4,707	6,859
法人税、住民税及び事業税	1,506	2,156
法人税等調整額	△6	△49
法人税等合計	1,500	2,107
四半期純利益	3,207	4,751
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,201	4,753

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,207	4,751
その他の包括利益	7,547	4,265
その他有価証券評価差額金	7,145	5,396
繰延ヘッジ損益	533	△829
退職給付に係る調整額	△131	△301
四半期包括利益	10,755	9,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,713	9,016
非支配株主に係る四半期包括利益	42	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間

該当ありません。

(5) セグメント情報等の注記

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ(銀行業)であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(6) キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	562百万円	610百万円
のれんの償却額	一百万円	一百万円

(7) 重要な後発事象の注記

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当行は、2026年7月31日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の実施

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当行株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株主・投資家の皆さまにとってより投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2026年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	32,783,000株
今回の株式分割により増加する株式数	131,132,000株
株式分割後の発行済株式総数	163,915,000株
株式分割後の発行可能株式総数	398,000,000株

(4) 株式分割の日程

基準日公告日(予定)	2026年9月15日
基準日	2026年9月30日
効力発生日	2026年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり四半期純利益	20円93銭	30円98銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	20円91銭	30円95銭

(6) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年10月1日をもって、当行定款第6条に定める発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線__は変更部分を示します。)

変更前 (現行定款)	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、 7,960万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、 3億9,800万株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2026年7月31日
効力発生日	2026年10月1日

3. 補足情報

(1) 損益の状況 (単体)

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加などにより前年同期比63億73百万円増加し、231億1百万円となりました。

経常利益は、経常費用が預金等利息及び国債等債券売却損の増加などにより前年同期比41億70百万円増加しましたが、経常収益が増加したことから前年同期比22億3百万円増加し、71億95百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比16億4百万円増加し、51億78百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期(A) (2026年3月期 第1四半期)	当第1四半期(B) (2027年3月期 第1四半期)	増 減 (B) - (A)	2026年9月期 予想値
経 常 収 益	16,728	23,101	6,373	-
業 務 粗 利 益	10,514	11,135	621	
(コ ア 業 務 粗 利 益)	11,247	14,435	3,188	
資 金 利 益	10,002	13,201	3,199	
役 務 取 引 等 利 益	1,528	1,759	231	
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,016	△ 3,825	△ 2,809	
うち国債等債券損益	△ 732	△ 3,300	△ 2,568	
経 費	6,844	7,356	512	
人 件 費	3,830	4,142	312	
物 件 費	2,479	2,635	156	
税 金	535	579	44	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,669	3,778	109	
コ ア 業 務 純 益	4,402	7,078	2,676	10,500
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	4,402	6,605	2,203	10,500
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	
業 務 純 益	3,669	3,778	109	
臨 時 損 益	1,325	3,419	2,094	
② うち不良債権処理額	20	35	15	
③ うち貸倒引当金戻入益	108	84	△ 24	
④ うち偶発損失引当金戻入益	-	-	-	
うち株式等関係損益	463	2,313	1,850	
その他の臨時損益	773	1,056	283	
経 常 利 益	4,992	7,195	2,203	9,500
特 別 損 益	△ 15	△ 9	6	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	4,976	7,185	2,209	
法人税、住民税及び事業税	1,363	2,073	710	
法 人 税 等 調 整 額	38	△ 65	△ 103	
法 人 税 等 合 計	1,401	2,007	606	
四 半 期 (中 間) 純 利 益	3,574	5,178	1,604	6,600
与信コスト① + ② - ③ - ④	△ 88	△ 49	39	1,100

(2) 総預金・貸出金等の残高(単体)

(億円)

	2026年6月末			2026年3月末	2025年6月末
		2026年3月末比	2025年6月末比		
総 預 金 (含NCD、末残)	40,129	2,081	1,875	38,048	38,254
個人預金	25,900	230	202	25,670	25,698

(億円)

	2026年6月末			2026年3月末	2025年6月末
		2026年3月末比	2025年6月末比		
貸 出 金 (末残)	30,860	532	2,947	30,328	27,913
中小企業等向	17,946	102	1,187	17,844	16,759
消費者ローン	6,078	136	608	5,942	5,470
住宅ローン	5,888	127	583	5,761	5,305

(億円)

	2026年6月末			2026年3月末	2025年6月末
		2026年3月末比	2025年6月末比		
投資信託窓口販売残高	2,159	369	630	1,790	1,529
国債窓口販売残高	695	50	119	645	576
合計	2,855	420	749	2,435	2,106

(3) 自己資本比率(国内基準)

連結

(百万円)

	2026年6月末			2026年3月末	2025年6月末
		2026年3月末比	2025年6月末比		
自己資本比率	9.88%	0.04%	△ 0.48%	9.84%	10.36%
自己資本の額	207,236	4,220	6,476	203,016	200,760
リスク・アセット等の額	2,095,834	32,918	158,518	2,062,916	1,937,316
総所要自己資本額	83,833	1,317	6,341	82,516	77,492

単体

(百万円)

	2026年6月末			2026年3月末	2025年6月末
		2026年3月末比	2025年6月末比		
自己資本比率	9.47%	0.08%	△ 0.44%	9.39%	9.91%
自己資本の額	197,313	4,695	6,432	192,618	190,881
リスク・アセット等の額	2,082,887	33,240	157,824	2,049,647	1,925,063
総所要自己資本額	83,315	1,330	6,313	81,985	77,002

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

(億円)

	2026年6月末			2026年3月末	2025年6月末
		2026年3月末比	2025年6月末比		
その他有価証券評価差額	130	78	77	52	53
株式	524	32	73	492	451
債券	△ 416	20	△ 77	△ 436	△ 339
その他	22	26	80	△ 4	△ 58
うち外国債券	△ 11	△ 5	△ 11	△ 6	0
金利スワップ（繰延ヘッジ）	51	△ 12	39	63	12
ヘッジ考慮後合計	182	67	117	115	65

（注）1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。

2. 債券の一部については、時価変動リスクを低減する目的で金利スワップによるヘッジ取引を行い、繰延ヘッジを適用しております。

3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。
なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

(億円)

	2026年6月末			2026年3月末	2025年6月末
		2026年3月末比	2025年6月末比		
満期保有目的の債券含み損益	△ 0	1	0	△ 1	△ 0

(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

(億円、%)

	2026年6月末			2026年3月末	2025年6月末
		2026年3月末比	2025年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58	△ 8	△ 6	66	64
危険債権	124	2	5	122	119
要管理債権	50	△ 3	△ 14	53	64
小 計 (A)	233	△ 9	△ 15	242	248
正常債権	30,766	553	2,959	30,213	27,807
合 計 (B)	31,000	544	2,944	30,456	28,056
開示債権比率 (A)/(B)	0.75	△ 0.04	△ 0.13	0.79	0.88

（注）上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

(億円、%)

	2026年6月末			2026年3月末	2025年6月末
		2026年3月末比	2025年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	△ 3	△ 3	44	44
危険債権	124	2	5	122	119
要管理債権	50	△ 3	△ 14	53	64
小 計 (A)	216	△ 4	△ 12	220	228
正常債権	30,766	553	2,959	30,213	27,807
合 計 (B)	30,983	549	2,948	30,434	28,035
開示債権比率 (A)/(B)	0.69	△ 0.03	△ 0.12	0.72	0.81